

臨床実務教育の現状と課題

エクスターンシップの現状と課題

藤村 耕造
(弁護士)

選択必修のエクスターンシップは毎年実施され、順調に行われている。

横浜弁護士会の協力を得て、横浜弁護士会所属の弁護士が勤務する法律事務所に履修者をひとりずつ配属し、5日間同事務所で研修させている。初日となる月曜日の午前に弁護士会に履修者を集めてガイダンスを実施したうえ、同日午後から配属先での研修を行う。配属先での研修は午前9時30分から午後5時までとし、指導担当弁護士の指導のもと、法律事務所ですぐに扱う相談、事件を素材として、法律相談立会、事案の検討、法廷傍聴、簡単な起案を行う。最終日の午後に集合研修を行い、履修者各人が、扱った事件を1、2件選んで報告書に基づく報告を行い、事実認定、法律解釈の点からの検討を行う慣例になっている。

全般的に履修者の評判はよく、実務に触れることができてよかった、弁護士と親しく接することにより、強い動機付けになったという感想が寄せられている。指導担当弁護士の評価も上々であり、熱心に課題に取り組んでいた、優秀である、何事にも興味をもって臨んでくれた等の意見が大勢を占めており、特に批判的な意見はない。ただ一方で、わずか1週間では短すぎる、起案をしてももらうこともできない、たまたま研修の期間に目だった相談、事件がなく残念であったとして、せめてあと1週間あればという声が多く寄せられた。

1 目標

エクスターンシップの目標は、司法修習が短期化されたなかで、実効的な司法修習を行うための架橋になること（いわば「導入教育」）にあるとされている。ただ、法科大学院カリキュラムとの関係で限定された期間にならざるを得ないことから、実際には「実務に触れる」という程度に留まらざるを得ない。

ただ、「実務に触れる」程度といっても、その「程度」はさまざまあり得るのであり、履修者に実際どこまでさせるのが妥当か、そのための体制をどこまで整える必要があるのかが問題となりうる。

以下個別の問題点を述べる。

2 研修の内容

現在問題となっているのは刑事記録の検討である。弁護士が弁護活動のために謄写した事件記録のコピーを学生が検討してよいかという問題である。検察庁の関係者が論文で、記録の目的外利用に当たると指摘したことがあり、一方で、弁護士会の関係者が論文で反対の意見を述べるなどして、最終的な決着がついていない。さらに、この問題は、刑事記録の目的外利用の問題を超えて、エクスターンシップの目標、さらには後述する法科大学院生の守秘義務にもかかわる問題であり、今後調整が必要である。刑事記録の検討は、履修者にとって極めて有益であり、刑事分野での研修を充実させるためには極めて重要なことであるから、この問題の早期

解決が期待される。

また、現状では弁護士会が主宰する法律相談に履修者は参加できないが、期間中に指導担当弁護士がそうした法律相談を担当する場合、履修者は事務所で待機するか、他の課題に取り組むしかなくなるわけで、こうした現状でよいのかということがある。

履修者にどこまで起案をさせるべきかという問題もある。現状では簡単な申立書、内容証明郵便、契約書などの起案をさせているようであるが、期間が延長された場合、このままでよいのか、ある程度まとまった起案をさせるべきなのかという問題がある。

3 期間

全国的にみると、5日という期間は短いほうと言えるかもしれない。3週間程度の期間を設定している大学院もある。前述したように、指導担当弁護士の意見では、5日間では短すぎるという意見が多く、横浜弁護士会とも協議しつつ2週間（実際の研修期間は10日）に延長する方向で準備中であるが、今後とも履修者の動向、感想を踏まえながら引き続き検討する必要があるであろう。

4 先端・専門分野の研修

全国的にみると、国際法務などの先端、専門分野を扱う法律事務所でのエクスターンシップが行われている例がある。現状の体制、期間のままでこうした研修を行うことは困難であり、また、リーガル・クリニックとの分担も課題となる。将来的には検討すべき課題であろう。

5 守秘義務

法科大学院の学生は法律上守秘義務を課されておらず、また罰則も設けられていない。

現状では、エクスターンの履修者に守秘義務等に関する誓約書を提出させるなどの方法がとられており、また、これまでの実績では3回行われるガイダンスにおいて、その都度守秘義務

の重要性を徹底して指導しており、現在までのところ、一切問題は発生していない。ただ、現在の体制で十分と言えるかは疑問である。

エクスターンシップ履修者は実際の法律相談に立ち会うなどして秘密に触れる機会があり、個人情報管理の厳格化が叫ばれる実情のもとで、このままの状態ではよいのかという問題がある。万が一秘密が漏れた場合、弁護士の加入する賠償責任保険で賠償等が行われるとの回答を保険会社から得ているものの、もちろん金銭的賠償がなされれば済むという問題ではない。

一方、守秘義務が法制化されていないことによって、上記の刑事記録の問題や、非公開手続に参加できない問題など、エクスターンの範囲が限定される傾向があることも軽視できない。

エクスターンシップを含めて、守秘を徹底し、法科大学院生の位置づけをはっきりさせ、研修の範囲をひろげるためには、法科大学院生に対しても法律上の守秘義務を課す方向での法改正が検討されてよいであろう。

6 履修者のレベル

エクスターンを実効的なものにするためには、履修者が一定のレベルに達していることが必要である。また、仕事の時間を割いて協力してくれる指導担当弁護士のことを考えると、ある程度は法律的な受け答えができる程度のレベルに達していないようでは、失礼にもなりかねない。

実務修習への架橋という目標との関係からすると、卒業後司法試験に合格し、近い将来実務修習に入るということが前提とされているはずであり（法科大学院の制度設計がなされた当時想定されていた合格率は現状より高かった）、本来的にいえば、そうしたレベルに達している履修者がエクスターンシップ受講にふさわしいと言えるかもしれない。

エクスターンシップは、実務教育という観点からは重要なカリキュラムであり、今後ともたゆまぬ試行錯誤を怠ってはならないであろう。